

京都のNPOや公益財団

資金集めに苦戦

寄付、震災支援に集中で

京都のNPO法人や公益財団法人が資金集めに苦戦している。活動を支えてきた寄付金が、東日本大震災の復興支援に集中しているため、各団体はこのままでは次年度の事業継続に影響が出る

と、こまめな経費削減や街頭募金活動の時間延長などに努めている。

市民の寄付を取りまとめ、指定された目的、テーマ別に配分する「京都地域創造基金」（京都市下京区）には、昨年4〜12月までに5460万円と、前年度の3650万円を大きく上回る寄付があった。このうち4160万円が「災害ボランティア支援基金」「被災者をNPOとつないで支える合同プロジェクト」など被災地支援に当てられ、震災以外の団体や活動への寄付は1300万円だった。

けたが、本年度は同様の助成が受けられる見込みはほとんどない。一方、震災後に独自の「ともつな基金」を設け、岩手県大槌町で女性の自立を促す「刺し子プロジェクト」を始め、スタッフを増員した。元子ども兵の社会復帰支援といった本来の事業も継続するため、ガソリン代節約など経費削減を図っている。

犬を一頭でも多く育てることが自分たちにできる復興支援」と、国に補助金拡大の要請などを検討している。

京都地域創造基金の助成テーマには、食物アレルギー相談や外国人のための外国語相談事業もある。震災時はアレルギー児用粉ミルクの不足や、避難所で外国人が孤立する問題も起きた。戸田幸典専務理事は「復興支援はもちろん、NPOの日常的取り組みを応援することが非常にいかに有益か、気付いてもらう工夫がいる」と話している。

（岡本早苗）